

令和元年度第 1 回海外経済セミナー「スポーツツーリズム」を開催しました

2019年9月から行われるラグビーワールドカップに始まり、2020年のオリパラ東京大会、そして2021年ワールドマスターズゲームズ関西と、大規模な国際大会が日本で開催されます。

これらの大会を契機に、スポーツを通じたツーリズムや国際交流が注目されていることから、「スポーツツーリズム」をテーマに、海外経済セミナー（7月26日（金）大阪）を行いました。



(会場の様子)

セミナープログラム

基調講演：「スポーツツーリズムと地方創生」

講師：(一財) 日本スポーツツーリズム推進機構 会長 原田 宗彦 氏

講演：「ワールドマスターズゲームズ2021 関西におけるスポーツツーリズムについて」

講師：(公財) ワールドマスターズゲームズ2021 関西組織委員会 副事務局長 古川 美信 氏

講演2：「2017年 WMG・NZ オークランド大会の概況」

講師：(一財) 自治体国際化協会 事務局長 上坊 勝則 (前シドニー事務所長)

講演3：「新潟市文化・スポーツコミッションの取り組みについて」

講師：新潟市文化・スポーツコミッション 事務局長 遠藤 和典 氏

スポーツツーリズムは地方創生の鍵となるか

基調講演では、日本スポーツツーリズム推進機構会長の原田宗彦氏からスポーツツーリズムを地方創生に結び付ける方策についてご紹介いただきました。

人口減少と高齢化による過疎化は、日本の各地域における問題ですが、一方でこれをチャンスとして、イノベーションが助長されたり、教育投資が増えたりするなど、ポジティブなアクションが行われ始めており、その中で、スポーツを「活用」した地域活性化、スポーツツーリズムが持つ触媒的機能への期待は高まってきているとのこと。

具体例として、メガスポートイベントのほか、日本の自然環境を活用した「アウトドアスポーツツーリズム」や、日本発祥のスポーツを生かした「武道ツーリズムについてご説明いただきました。

日本の原風景の中を自転車で走るツアーが、外国人に大変人気で、日本人が見落としている日常の光景が実は観光資源になっているということや、武道ツーリズムに関しては、日本各地に道場や指導者がいるので、受入体制さえ整えば、日本独自のツーリズムとしてアピールできるということ。これら既存の資源からインバウンドツアーを造成できるという、貴重なご意見をいただきました。

WMG アジアで初めて開催

続いて、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西組織委員会副事務局長古川美信氏に、「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西におけるスポーツツーリズム」についてご講演いただきました。

ワールドマスターズゲームズは、国際マスターズゲームズ協会が4年ごとに主宰する大会で、1985年のトロントでの初開催から始まり、2021年関西大会は記念すべき第10回大会であり、史上初のアジアでの開催となります。また、関西大会の特徴として、「広域地域における開催が大会初の試み」であること、また、「過去最大規模の約5万人の参加者を目標」にしていることが挙げられました。前回のオークランド大会では、NZと豪州の選手で全参加者の66%を占めていたことから、日本国内はもちろんのこと、中国や韓国などをはじめとする近隣のアジア圏へ本大会をPRすることが、参加者増の鍵となるとのことです。

広域開催による課題（府県を超えた観光や交通等）はあるものの、関西大会での事例がモデルとなって国内外へ発信できるよう取り組んでいくと強調されました。

WMG 前回大会における概況

続いて、(一財)自治体国際化協会事務局長で前クレアシドニー事務所長の上坊勝則からは「2017年WMG オークランド大会の概要」についてご紹介しました。

前回のオークランド大会の参加者数は24,905人で、開催国であるNZに次いで豪州、カナダ、米国、日本からの参加者が上位を占めていたということでした。特に海外から参加する人は滞在期間数が長く、消費額が高い傾向があることが分かっており、WMG2021 関西大会も高い経済効果が見込まれるということでした。

また、関西大会でも引き続き継続して欲しいものとして「オブザーバープログラム」の紹介がありました。これは、参加者に大規模イベントに関する知識や理解を深めてもらうことのほか、次回の大会運営に向けてノウハウを引き継いでいくことを目的に、大会前半期間に講義と実地視察を行うもので、次回大会への有益な情報交換の場になるということでした。

なお、オークランド大会の詳細な内容については、「[クレアレポート NO.457](#)」に掲載していますので、ご覧ください。

縦割り行政を超えて

最後に、新潟市文化・スポーツコミッションの事務局長遠藤和典氏から、文化・スポーツコミッションの設立経緯から現在の活動状況についてご講演いただきました。

まず、設立背景として、スポーツ施設が相次いで開設されたこと、アルビレックス新潟のJ1昇格、夏の甲子園で新潟県代表が準優勝するなど、新潟市におけるスポーツ振興の機運が高まっていたということでした。

そのような中、観光コンベンション協会の中に文化・スポーツコミッションが設置されたことで、縦割りの問題が生じやすい横断的な業務についても、スポーツコミッションが主体となって柔軟に対応できるようになったことがポイントとなったとご紹介いただきました。

その例として、新潟市民マラソン大会では、当初は新潟市民のためのマラソン大会であり、外部から誘客をするというのは担当部局では考えていなかったものの、スポーツコミッションが主体となり、台湾や香港の旅行者に商品造成のセールスを実施、マラソンエントリーの簡素化等を行い、海外ランナー誘客を実施したことが挙げられました。

当時、地方でこのような取り組みを行っているところが他になかったことから、「スポーツ文化ツーリズムアワード2016」で入選し、地域の文化資源を活用したスポーツツーリズムの優れた取り組みとして表彰もされています。

また、海外ナショナルチームの合宿誘致に関し、新体操ロシア代表の直前合宿地として決まったのは、もともと新潟とロシアとの深い繋がりがあり、ロシアの複数の自治体と友好都市関係にあることのほか、ロシア語対応の外国人スタッフがいたことや、これまでの合宿受入実績が評価されたことが大きいと、ご紹介いただきました。

最後に、「今後、スポーツイベントに加え大阪万博、リニア中央新幹線、羽田空港アクセス

線開業など大きな環境の変化をとらえて、首都圏・関西圏の流れをいかに地方に呼び込むかということが大事だ」と強調し、講演を締めくくりました。

最後に

スポーツツーリズムといっても、「海岸線×トレッキング」「廃校×リノベーション×合宿受入」など、組み合わせにより形は様々。既存のスポーツイベントであっても、インバウンドの要素を入れることで、新潟市の事例のように、海外の方も楽しむことのできるマラソン大会として生まれ変わることもでき、可能性は計り知れません。

今後とも、クリアでは自治体のインバウンドや販路開拓といった経済活動の参考となる情報提供の場としてセミナーを実施して参ります。

(経済交流課 新野)

